

## 平成25年度 ディスクロージャー

---

### 目次

・平成25年度事業概要	.....	2
・最近5年間の主な経営指標	.....	3
・財務諸表（損益計算書）	.....	4
・財務諸表（貸借対照表）	.....	5
・自己資本の状況	.....	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	.....	7



# 1. 直近の事業年度における事業の概況

平成25年度は春耕期の低温・降雪、7月下旬の長雨、夏期の日照不足、秋期には台風の影響による降雪など気象変動の大きな年となりました。小麦では、収穫直前の長雨で品質が低下し製品収量が大きく落ち込み、豆類（大豆・小豆・金時・手亡）は、着莢数は多かったが粒数が少なく収量は前年を下回りました。てんさいは、収量は平年を上回ったものの、糖分は低下し糖量は平年並みとなりました。一方、馬鈴しょは1個重がやや軽いものの塊莖数が多く確保され平年を上回り、たまねぎ、えだまめ、さやいんげん、だいこん、キャベツも平年を上回り、ごぼう、生食スイートコーンは平年並みとなりました。

酪農については、デントコーンは台風の影響で一部倒伏したほ場もありましたが収量は平年並、牧草も降雨などの影響を受けながらも収量は平年並みとなりました。生乳生産は「増産体制」を基本とした第8期生乳安定対策のもと計画生産をすすめました。搾乳中止者の影響もあり、24年度比1%減の生産量となりました。肉畜については牛肉需要がやや回復に向かい相場も回復傾向で安定したものの、子牛価格の高騰や飼料価格の高止まりなど厳しい環境のなか、めむろ産牛肉の販売促進を積極的に取り組みました。

以上の結果、芽室町の農業粗生産額は耕種部門158億円、畜産部門72億円合わせて230億円であり農業共済金など12億円を加えると242億円の農業収入となりました。24年度が農業共済金を加えると247億円でしたので5億円の減少となりました。このような結果で終えることができましたことは、内外とも厳しい状況のなか組合員各位の営農努力と関係機関のご指導の賜であり敬意と感謝を申し上げる次第であります。

農業、農協を取り巻く情勢では、TPPについては7月より交渉参加し重要品目は国会決議を順守する姿勢を強調しつつも早期妥結も目指す動きもあり予断を許さない状況で推移しました。このためJAグループとして全国代表者集会を5回実施、与党に対する要請活動も頻繁に実施、また、国民的理解の熟成に向けた運動など強力な運動を展開いたしました。国は強い農林水産業の実現を目指した農政の見直しを打ち出しましたが、これらに対してもJAグループとしての主張をおこなうなど取り組んでまいりました。今後においてもTPP問題をはじめ、WTO、EPA、FTA交渉などの通商外交の動きや農業諸対策の動きへの対応などJAグループの重要課題として取り組んでまいります。

農協経営においては、農協組織基盤の変容や各事業の高度化、多様化による事業コストの拡大、農政の転換に伴う対応など、農協の経営構造は大きく変化しております。さらに、規制改革、検査・監査の強化をはじめ、農協組織に対する問題提起などを踏まえると一層の経営健全化と強靱な経営基盤の確立が必要であり、組合員各位のご理解とご協力を賜りながら収支構造の根本的な課題解決を基本として改善に取り組みました。

このような情勢のもと、初年度となる第7次芽室町農業振興5ヵ年計画では、農業ビジョンとして「消費者から信頼され選ばれる産地をめざして」を掲げ、全国縦断スイートコーンキャラバンをはじめとして、農畜産物や加工品などの販売強化に取り組むなど「十勝めむろ」のブランド化の活動を活発に展開するとともに、牛肉や青果物などの輸出についても積極的に取り組みました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を取りすすめた結果、組合員各位の総結集をいただき全般的に計画達成ができ、一定の事業成果を上げることができました。このことは、組合員各位ならびに地域住民皆様方の深いご理解とご協力に感謝申し上げ、ここに財務状況、各事業の内容を要約してご報告申し上げます。

## 最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	16,920	15,894	16,918	17,766	19,863
信用事業収益	631	614	604	620	642
購買事業収益	11,148	10,444	11,346	11,473	13,581
販売事業収益	2,188	1,899	1,788	2,136	2,132
共済事業収益	276	277	270	275	260
生産施設事業収益	1,576	1,422	1,611	1,608	1,572
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,101	1,238	1,299	1,654	1,676
経常利益	200	253	467	537	560
当期剰余金	196	184	345	423	450
出資金	3,905	3,941	3,979	4,007	4,084
出資口数	7.8	7.8	7.9	8.0	8.2
純資産額	9,050	9,197	9,556	9,986	10,428
総資産額	68,668	69,666	71,416	73,547	75,252
貯金等残高	52,595	54,127	55,269	56,014	56,144
貸出金残高	16,205	16,525	16,989	17,617	18,853
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	87	104	137	157	162
出資配当金	53	54	59	56	56
事業利用分量配当金	34	50	78	101	106
職員数	156	153	154	160	166
単体自己資本比率	26.85%	27.19%	27.22%	26.83%	26.36%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	平成24年度	平成25年度	科目	平成24年度	平成25年度
1.事業総利益	2,851,337	2,815,352	(9)加工事業収益	1,493,631	1,506,371
(1)信用事業収益	620,532	642,467	(10)加工事業費用	1,359,165	1,313,291
資金運用収益	575,638	603,406	加工事業総利益	134,466	193,080
（うち預金利息）	(56,053)	(66,936)	(11)生産施設事業収益	1,608,597	1,571,914
（うち組助受入利息）	(54,589)	(59,000)	(12)生産施設事業費用	1,091,188	1,122,998
（うち貸出金利息）	(285,760)	(294,262)	生産施設事業総利益	517,408	448,915
（うち受取奨励金）	(179,235)	(183,207)	(13)営農指導収入	160,589	169,800
役務取引等収益	27,045	27,022	(14)営農指導支出	98,169	98,476
その他事業直接収益	7	-	営農指導収支差額	62,420	71,324
その他経常収益	17,840	12,037			
(2)信用事業費用	108,735	129,490	2.事業管理費	2,366,194	2,294,962
資金調達費用	78,764	79,224	(1)人件費	1,219,094	1,234,982
（うち貯金利息）	(68,472)	(68,539)	(2)業務費	160,952	169,674
（うち組助支払利息）	(472)	(425)	(3)諸税負担金	111,943	105,029
（うち給付補てん備金繰入）	(106)	(61)	(4)施設費	852,481	764,956
（うち借入金利息）	(9,669)	(10,189)	(5)その他事業管理費	21,722	20,319
（うちその他支払利息）	(42)	(7)			
役務取引等費用	6,152	6,592	事業利益	485,143	520,389
その他事業直接費用	14,291	15,042	3.事業外収益	64,370	66,586
その他経常費用	9,526	28,630	(1)受取雑利息	2,325	2,093
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(5,541)	(2)受取配当金	14,972	16,639
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲14,098)	-	(3)賃貸料	33,439	33,498
信用事業総利益	511,797	512,977	(4)雑収入	13,633	14,354
(3)共済事業収益	275,583	259,575	4.事業外費用	11,666	27,419
共済付加収入	265,632	250,684	(1)支払雑利息	7,081	10,333
共済貸付金利息	88	114	(2)寄付金	1,067	1,164
その他の収益	9,862	8,776	(3)雑損失	3,510	15,945
(4)共済事業費用	14,623	13,918	(4)貸倒引当金繰入	7	-
共済借入金利息	88	114	(5)貸倒引当金戻入	-	(▲23)
共済推進費用	13,763	12,987	経常利益	537,847	559,556
その他の費用	771	817	5.特別利益	325,142	915
（うち貸倒引当金繰入額）	(11)	(▲5)	(1)固定資産処分益	4,036	327
共済事業総利益	260,960	245,656	(2)一般補助金	320,950	-
(5)販売事業収益	2,136,412	2,131,985	(3)貸倒引当金戻入	-	-
豆販売品販売高	1,457,455	1,522,236	(4)その他の特別利益	155	588
販売手数料	391,436	339,335	6.特別損失	322,147	232
利用収益	32,009	28,838	(1)固定資産処分損	1,197	232
その他の収益	255,511	241,575	(2)固定資産圧縮損	320,950	-
(6)販売事業費用	1,513,393	1,609,265	(3)臨時損失	-	-
豆販売品販売原価	1,335,970	1,453,373	税引前当期利益	540,841	560,239
販売品集荷費	3,112	2,887	7.法人税・住民税および事業税	127,203	128,898
支払調整改装費	55,621	49,001	8.法人税等調整額	▲9,661	▲19,287
販売諸掛	13,222	13,176	法人税等合計	117,542	109,611
利用費用	18,267	16,925	当期剰余金	423,299	450,628
マーケティング推進費	31,968	10,757	当期首繰越剰余金	50,000	50,000
その他の費用	55,230	63,143	税効果積立金取崩額	-	-
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(198)	当期末処分剰余金	473,299	500,628
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲698)	-			
販売事業総利益	623,018	522,720			
(7)購買事業収益	11,473,798	13,581,820			
購買品供給高	10,754,285	12,828,724			
店舗購買品供給高	233,128	243,543			
修理サービス料	32,398	37,275			
その他の収益	453,985	472,276			
(8)購買事業費用	10,732,532	12,761,142			
購買品供給原価	10,175,151	12,185,720			
店舗購買品供給原価	200,609	210,463			
購買配達費	71,001	73,014			
店舗配達費	720	720			
修理サービス費	3,190	3,987			
その他の費用	281,859	287,236			
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(2,834)			
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲25)	-			
購買事業総利益	741,265	820,677			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成24年度	平成25年度	科目	平成24年度	平成25年度
信用事業資産	57,076,992	58,143,859	信用事業負債	56,456,066	56,574,755
現金	216,182	175,654	貯金	53,942,247	56,144,410
預金	39,022,027	38,921,483	組勘貸方残	2,072,222	1,691,903
有価証券	—	—	借入金	184,016	182,851
貸付金	14,860,595	18,853,296	その他信用事業負債	116,422	120,561
組勘借方残	2,757,114	3,385,760	債務保証	141,157	126,933
偶発債務見返	141,157	126,933	共済事業負債	797,926	504,126
その他信用事業資産	136,217	128,336	共済資金	701,524	404,676
貸倒引当金	▲ 56,302	▲ 61,844	未經過共済付加収入	96,400	99,447
共済事業資産	4,994	3,344	経済事業債務	4,510,041	5,906,555
共済事業資産	5,010	3,354	経済事業債務	3,290,871	4,834,702
貸倒引当金	▲ 16	▲ 11	経済事業借入金	1,219,170	1,071,853
経済事業債権	5,213,097	5,966,449			
経済事業債権	1,457,777	1,849,137			
その他事業債権	934,455	1,313,424	雑負債	1,747,041	1,780,245
棚卸資産	2,825,959	2,812,014	雑負債	1,095,353	1,141,438
貸倒引当金	▲ 5,095	▲ 8,128	諸引当金	651,688	638,807
雑資産	500,832	534,345	繰延税金負債	49,448	58,388
雑資産	500,832	534,345			
貸倒引当金	—	—	自己資本	9,986,981	10,428,417
固定資産	7,631,801	7,381,200	出資金	4,007,283	4,084,074
有形固定資産	23,365,876	23,612,564	利益剰余金	5,741,765	6,034,633
無形固定資産	24,681	36,972	処分未済持分	▲ 8,941	▲ 11,297
減価償却引当金	▲ 15,758,756	▲ 16,268,339	評価差額金	246,873	321,006
外部出資金	3,119,787	3,223,289			
繰延税金資産	—	—			
合計	73,547,506	75,252,488	合計	73,547,506	75,252,488

## 自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	9,582	9,945
資本勘定	(B)	9,582	9,945
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	61	70
貸倒引当金	(E)	61	70
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	61	70
控除項目	(I)	—	—
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	9,643	10,015
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	35,937	37,982
資産	(L)	31,271	33,251
オフ・バランス取引	(M)	141	127
オペレーショナル・リスク	(N)	4,525	4,604
自己資本比率(J)/(K)		26.83%	26.36%

(連結自己資本比率)

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成26年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は**26.34%**と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度
基本的項目	(A)	9,611	9,989
資本勘定(外部流出額を除く)		9,611	9,989
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	61	70
貸倒引当金		61	70
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	—	—
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	9,672	10,059
リスクアセット	(E)	36,114	38,182
資産(オン・バランス)項目		31,240	33,227
オフ・バランス項目		141	127
オペレーショナル・リスク		4,732	4,828
自己資本比率(D)/(E)		26.78%	26.34%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

# 剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳	平成24年度	平成25年度
当期末処分利益剰余金	473,299	500,629
当期首繰越剰余金	50,000	50,000
当期剰余金	423,299	450,629
税効果積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	473,299	500,629
利益準備金	85,000	91,000
特別積立金（事業基盤強化積立金）	141,156	146,765
特別積立金（金融事業基盤強化積立金）		
特別積立金（税効果積立金）	9,661	19,287
特別積立金（リスク管理積立金）	29,720	30,953
出資配当金	56,013	56,520
事業分量配当金	101,747	106,103
小計	423,299	450,629
次期繰越利益剰余金	50,000	50,000

〔出資配当率〕

平成24年度	1.40%
平成25年度	1.40%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	平成24年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	101,747	
新規共済付加収入	28,701	新規共済付加収入の60%
灯油	7,561	売上1リットルにつき2円
免税軽油	12,854	売上1リットルにつき3円
農薬	10,449	売上金額の1%
肥料	22,884	売上金額の1%
組合員勘定受取利息	2,717	受取利息金額の5%
小麦	16,579	取扱1俵につき30円

(単位：千円)

配当項目	平成25年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	106,103	
新規共済付加収入	20,209	新規共済付加収入の60%
灯油	6,749	売上1リットルにつき2円
免税軽油	17,668	売上1リットルにつき4円
農薬	10,372	売上金額の1%
肥料	38,193	売上金額の1.5%
組合員勘定受取利息	5,762	受取利息金額の10%
馬鈴しょ（食用・加工・澱原専用種）	7,150	規格内数量1kgにつき0.1円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要					
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか	
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか	
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか	
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による	